

■ 共同申請の場合

2019/5/10

共同申請を行う場合には、以下の書類提出が必要です。

① 共同申請書(様式8)

→ データ作成が必要です。必要条件欄の【共同申請者】のデータ作成後、出力し共同申請者が押印の上、アップロードしてください。

② すべての共同申請者の本人確認書類

→ 参考資料: 本人確認書類の例を参照してアップロードしてください。

③ 共同申請者(個人の場合を除く)の法人番号を証する書類

→ 参考資料: 法人番号を証する書類の例を参照してアップロードしてください。

(様式8) 設備設置(平成31年度事業)

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金
共同申請書

申請日

一般社団法人次世代自動車振興センター 代表理事 殿

申請者(甲) 〒 123-4567

(1) 住所 北海道札幌市1-1-1

(2) 氏名又は名称
フリガナ ニホバシカブシキカイシャ
日本橋株式会社

(3) 代表者名
フリガナ シゲイキカズヲ
代表取締役 次世代 一成

申請者(乙) 〒 111-1112

(1) 住所 北海道函館市1-1-2

(2) 氏名又は名称
フリガナ サラカシキブシキカイシャ
桜株式会社

(3) 代表者名
フリガナ シゲイキカズヲ
代表取締役 次世代 一成

申請対象

設置場所名称 北海道SA

印

甲と乙は、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金実施細則第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり合意の上、共同で申請します。

記

- 甲は、甲乙両者を代表して、交付規程及び実施細則に基づき本共同申請手続きを行うものとする。
- 甲及び乙は、補助事業を遂行するための需要、貸貸その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者へ委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、交付規程第7条第2項第六号の規定を遵守する。
- 甲及び乙は、補助金の交付決定等に関する情報(申請書(貸借先および交付決定)、法人番号、指印、交付決定日、交付決定書等)がホームページとして法人ウェブサイト上に公表されることを了承します(申請者が個人の場合を除く)。
- 甲は、甲乙両者を代表して、本共同申請により甲及び乙に対し交付決定がなされた補助金金額を受け取るとともに、乙に対して速やかに乙が受領すべき補助金相応額を支払います。
- 甲及び乙は、補助金受領後、保有義務に違反し財産を処分した場合など、交付規程及び実施細則に基づきセンターから補助金の返納を命じられた場合、本共同申請により受領した補助金に対してセンターから指示された返還額を速やかにセンターに対し返納する。

審査番号: 000000

最終データ更新時刻: 2019年5月15日 08時00分00秒

履歴事項全部証明書

東京都港区虎ノ門0-1-2
東京日本橋商事株式会社

会社法人等番号 0000-00-000000

商号 虎ノ門商事株式会社

本店 日本橋株式会社

本店 東京都港区虎ノ門0-1-2

公告をする方法 官報に掲載する方法により行う

会社成立の年月日 平成16年1月1日

目的 1. カタログによる通信販売業
2. 経営コンサルタント業

発行可能株総数 10万株

発行済株式の総数 発行済株式の種類及び数 5万株

資本金の額 金100億

株式の譲渡制限に関する規定 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する

役員に関する事項

取締役 虎野 大河	平成26年7月30日就任 平成26年7月30日登記
取締役 虎野 一郎	平成26年7月30日就任 平成26年7月30日登記
代表取締役 次世代 一成	平成18年6月10日就任 平成18年6月30日登記
代表取締役 虎野 一郎	平成26年7月30日就任 平成26年7月30日登記
監査役 夏木 夏男 (社外監査役)	平成26年7月30日就任 平成26年7月30日登記
会計監査人 川上 夏美	平成26年7月30日登記

これは登記簿に記載されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

平成29年4月24日

虎ノ門法務局

登記官 虎谷 次朗

整理番号 000000 ※下線のあるものは抹消事項であることを示す

(送付先) 平成 年 月 日

法人番号指定通知書

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定により、下記のとおり法人番号を指定したことを通知します。

記

法人番号(13桁)	
法人番号の指定を受けた者※1	商号又は名称 本店又は主たる事務所の所在地 国内における主たる事務所等の所在地※2
法人番号指定年月日	平成 年 月 日
国税庁法人番号公表サイトの表記※3	商号又は名称 本店又は主たる事務所の所在地 国内における主たる事務所等の所在地※2

※1 通知書作成時現在の情報に基づく表記です。
※2 法人番号の指定を受けた者が外国法人等の場合に記載しています。
※3 国税庁法人番号公表サイトでは、JIS第1水準及び第2水準以外の文字をJIS第1水準及び第2水準の文字に置換えています。また、大抵のない括弧等については、あらかじめその代表者又は管理人の同意を得た場合に公表する表記です。